

ドルマネーファンド

追加型投信／海外／その他資産（短期金融資産）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーファンド」は、2017年9月11日に第77期の決算を行いました。

当ファンドは、米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年3月11日～2017年9月11日

第76期	決算日：2017年6月12日	
第77期	決算日：2017年9月11日	
第77期末 (2017年9月11日)	基準価額	6,915円
	純資産総額	6,429百万円
第76期～ 第77期	騰落率	△5.9%
	分配金合計	20円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

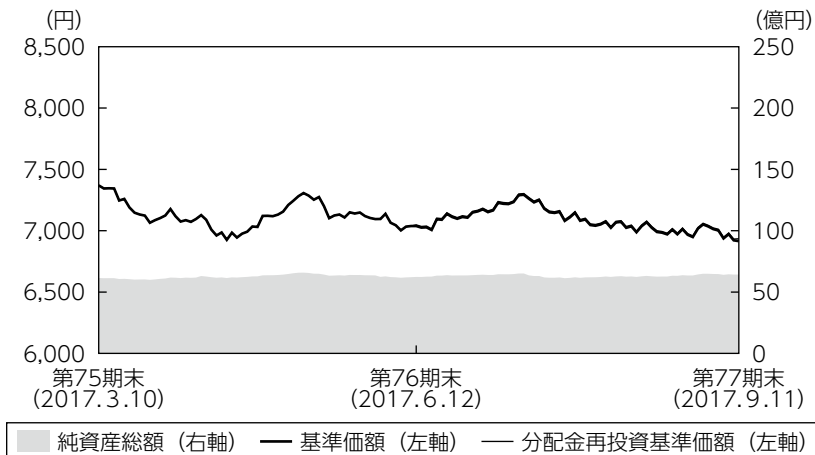
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第76期首： 7,369円
 第77期末： 6,915円
 (既払分配金20円)
 騰落率： $\Delta 5.9\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国のトランプ政権による政策実現性に対して懐疑的な見方が強まったことや、朝鮮半島を巡る地政学リスクが高まったことなどを受けて円高米ドル安が進行したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

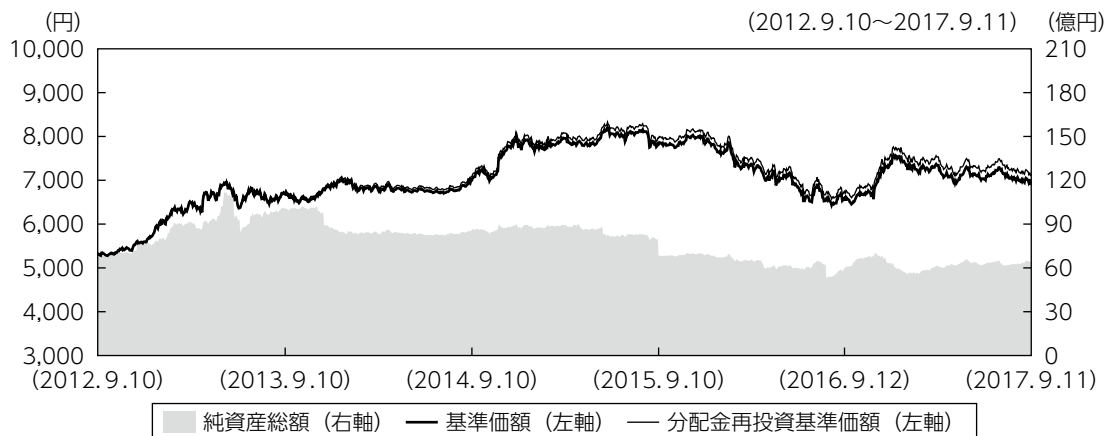
項目	第76期～第77期		項目の概要
	(2017年3月11日～2017年9月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.520%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,103円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(16)	(0.219)	
(販売会社)	(19)	(0.274)	
(受託銀行)	(2)	(0.027)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(0)	(0.002)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	37	0.524	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2012年9月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2012年9月10日 期首	2013年9月10日 決算日	2014年9月10日 決算日	2015年9月10日 決算日	2016年9月12日 決算日	2017年9月11日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	5,319	6,679	7,005	7,825	6,602	6,915
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	40	40	40	40	40
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	26.4	5.5	12.3	△15.2	5.3
純資産総額	(百万円)	6,841	10,031	8,574	6,805	6,025	6,429

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

投資環境

為替市場では、円高米ドル安が進行しました。好調な経済指標やF R B（米連邦準備理事会）による2度の利上げ実施など金融政策が正常化に向かう動きを背景に米ドルは円に対して上昇する場面もありましたが、トランプ大統領による米ドル高けん制発言のほか、同政権の政策実現性に対する懸念や朝鮮半島を巡る地政学リスクが高まったことから米ドルは円に対して下落しました。

米国短期債利回りは上昇（価格は下落）しました。2017年3月のF O M C（米連邦公開市場委員会）において2017年1回目の利上げ、また、6月には2回目の利上げとバランスシートの縮小計画が発表されるなど、F R Bによる金融政策の正常化の動きなどを受けて短期債利回りは大きく上昇しました。しかしながら、7月以降はインフレ率の低位推移が懸念されたことなどから金利に低下圧力が加かったこともあり、利回りは作成期末にかけて揉み合う展開となりました。

ポートフォリオについて

米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安米ドル高時の為替益の享受によりリターンの獲得をめざしました。当作成期の運用は、引き続き格付会社からトリプルA（A A A）の格付を取得している米国国債を中心とした組入れを実施しました。米ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行いました。

○ポートフォリオ構成

資産の内容	組入比率 (%)
ドル建て債券	53.8
ドル預金等	45.9
円資産（コールローン、その他）	0.3
合計	100.0

（注1） 設定解約とドルの送付金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。

（注2） 組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第76期	第77期
	2017年3月11日 ~2017年6月12日	2017年6月13日 ~2017年9月11日
当期分配金（税引前）	10円	10円
対基準価額比率	0.14%	0.14%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	10円	10円
翌期繰越分配対象額	3,174円	3,165円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米国では、足元のインフレ関連指標は低位で推移しているものの景気の改善基調は継続していることから、F R Bは金融政策の正常化を緩やかに進めていくと予想します。しかしながら、朝鮮半島を巡る地政学リスクが高まっているほか、トランプ政権に対する懸念も強く、これらのことが米ドルの上値を抑える要因と考えられるため、米ドル/円市場はレンジ内で推移すると見えています。

短期債の運用については、金利上昇の影響を避けるためデュレーション^{*}は短めを基本としつつ機動的に運用する方針です。

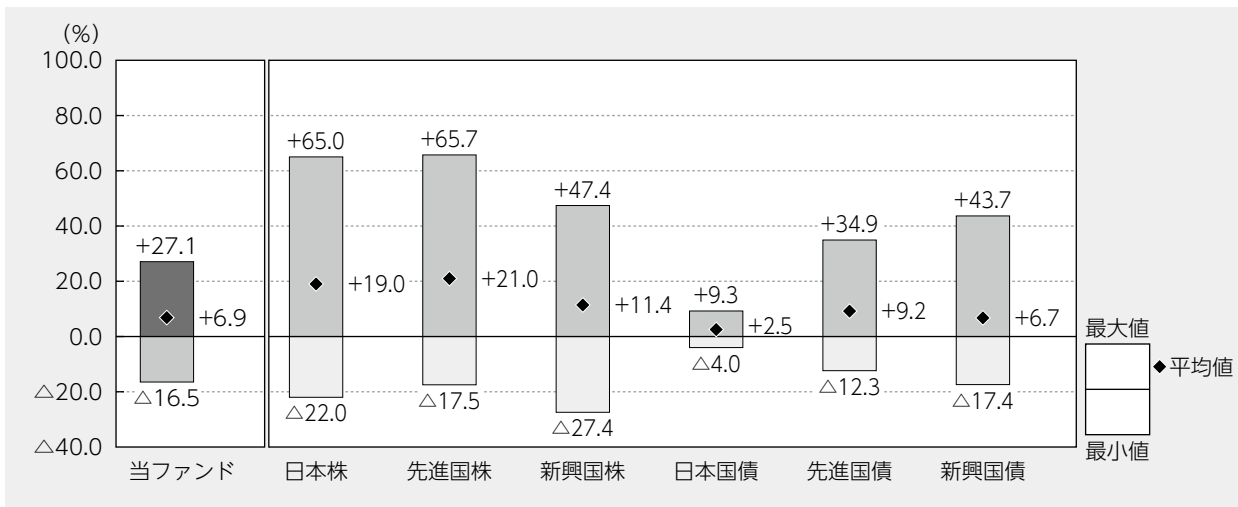
また、引き続き、流動性確保の観点から、資産の一定割合を外貨預金で保有する方針です。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（短期金融資産）
信託期間	1998年6月19日から無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
分配方針	決算日（原則として3月、6月、9月および12月の各10日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2012年9月～2017年8月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2017年9月11日現在）

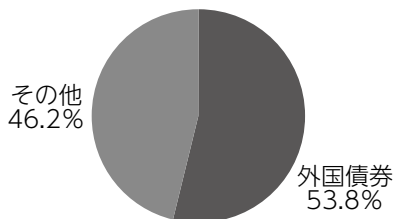
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T BILL 11/30/17	アメリカ・ドル	37.0%
US T BILL 01/11/18	アメリカ・ドル	16.8
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	2銘柄	

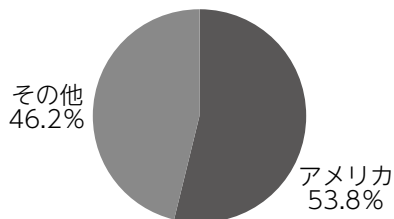
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

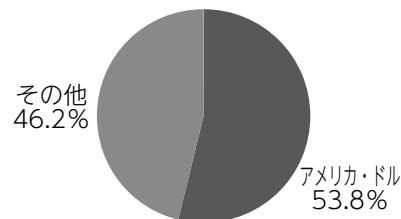
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) ドル預金および現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第76期末	第77期末
	2017年6月12日	2017年9月11日
純資産総額	6,234,810,359円	6,429,756,096円
受益権総口数	8,859,100,674口	9,298,874,513口
1万口当たり基準価額	7,038円	6,915円

(注) 当作成期間（第76期～第77期）中における追加設定元本額は2,175,284,270円、同解約元本額は1,216,486,005円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス（除く日本）」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

